

上場会社名 コカ・コーラウエスト株式会社  
 コード番号 2579 URL <http://www.ccwest.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉松 民雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 鶴池 正清 TEL 092-641-8585  
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月23日 配当支払開始予定日 平成28年3月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月24日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	440,476	3.8	14,262	29.6	13,723	29.4	9,970	122.4
26年12月期	424,406	△1.7	11,008	△30.9	10,609	△36.1	4,482	△67.1

(注) 包括利益 27年12月期 11,217百万円 (61.8%) 26年12月期 6,931百万円 (△57.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	91.35	—	3.9	3.8	3.2
26年12月期	41.07	—	1.8	3.0	2.6

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 88百万円 26年12月期 87百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	378,105	260,878	68.9	2,386.81
26年12月期	337,260	254,150	75.2	2,325.19

(参考) 自己資本 27年12月期 260,493百万円 26年12月期 253,775百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	40,422	△24,994	22,416	79,828
26年12月期	28,628	△9,590	△37,498	41,830

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	20.00	—	21.00	41.00	4,474	99.8	1.8
27年12月期	—	20.00	—	21.00	41.00	4,474	44.9	1.7
28年12月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		54.6	

(注) 28年12月期(予想) 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 21円00銭 記念配当 1円00銭  
 28年12月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 21円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	455,200	3.3	16,000	12.2	15,000	9.3	8,800	△11.7	80.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社 （社名） 四国コカ・コーラボトリング株式会社、除外 1社 （社名） ー

（注）詳細は、〔添付資料〕18ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年12月期	111,125,714株	26年12月期	111,125,714株
---------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

27年12月期	1,986,911株	26年12月期	1,984,123株
---------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数

27年12月期	109,140,130株	26年12月期	109,142,538株
---------	--------------	---------	--------------

（参考）個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	370,510	0.1	7,869	295.7	10,692	428.2	6,981	△49.8
26年12月期	370,287	11.4	1,988	△47.4	2,024	△59.7	13,894	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	63.96	ー
26年12月期	127.31	ー

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	357,778	246,599	68.9	2,259.50
26年12月期	323,201	242,229	74.9	2,219.40

（参考）自己資本 27年12月期 246,599百万円 26年12月期 242,229百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表および個別財務諸表に対する監査手続が実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、〔添付資料〕3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

目 次

頁

添付資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	23
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(セグメント情報等) .....	26
(税効果会計) .....	30
(金融商品) .....	32
(有価証券) .....	37
(退職給付) .....	38
(企業結合等) .....	41
(関連当事者情報) .....	42
(1株当たり情報) .....	43
(重要な後発事象) .....	43
6. その他 .....	44
(1) 主要な連結経営指標等の推移 .....	44
(2) 役員の変動 .....	45

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調が続いておりますが、個人消費につきましても、消費者マインドの持ち直しに足踏みが見られるなど、弱さが残りました。

清涼飲料業界におきましては、平成26年4月の消費税増税後の消費低迷の反動により、市場は伸張したものの、清涼飲料各社間の激しい販売競争は継続しており、店頭価格が低下するなど、清涼飲料各社を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中、清涼飲料事業では、平成27年の経営方針を『「会社をゼロから見直す」べく、すべての業務を基本に戻って抜本的に見直し、会社の実力に見合った費用・投資・要員体制とする』、『お客さま起点でエリア別、チャネル別にお得意さまに応じた市場実行を徹底し、売上高、営業利益、販売数量および市場シェアのすべてにおいて、数値目標の達成を目指す』とし、経営目標の達成を目指すとともに、将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりを進めてまいりました。

また、西日本地域におけるコカ・コーラビジネスのさらなる強化を図るべく、平成27年5月18日付で、四国コカ・コーラボトリング株式会社（以下、四国社という。）の株式を全株取得し、同社を完全子会社化いたしました。統合効果を創出すべく、主にSCM（サプライチェーンマネジメント）の領域におきまして、同社と協働で生産性向上の取組みを行い、コスト削減を実現いたしました。

健康食品業界におきましては、平成27年4月に機能性表示食品制度が施行され、健康食品各社が機能性表示食品の導入を開始するなど、市場活性化の動きが見られました。消費税増税後、縮小を続けていた健康食品市場は、持ち直しの兆しを見せております。また、化粧品業界におきましても、消費環境は改善傾向にあり、市場は伸張いたしました。一方で、両業界とも他業種からの参入などを背景に、販売競争は激化しており、各社を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような経営環境の中、ヘルスケア・スキンケア事業では、平成27年の重点戦略を、『通販プラットフォームの強化（商品カテゴリー別に市場環境を踏まえたマーケティング戦略）』、『新機能性表示制度に対応した商品戦略』とし、強みを最大限に活かした活動を行うことで、継続的な成長を図ってまいりました。

また、当社グループでは、「誠実な企業活動」、「人間尊重」、「社会との共生」および「環境との調和」の4つの基本的な考え方のもと、CSR（企業の社会的責任）の推進活動に取り組んでおります。「社会との共生」につきましては、「地域とともに」の基本姿勢のもと、社会福祉支援、スポーツ活動支援、文化・教育活動支援および地域大型イベント支援の4つの活動を柱に地域社会貢献活動を行っており、青少年の健全育成の支援や、地域とのより密接なコミュニケーションを継続して進めてまいりました。「環境との調和」につきましては、事業成長と環境負荷低減を両立することで地球環境保全に努めるとともに、「人も環境も、さわやかに。」をスローガンとして、持続可能な社会の発展に向け、地域環境推進活動に取り組んでまいりました。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は4,404億7千6百万円（前連結会計年度比3.8%増）となり、営業利益は142億6千2百万円（同比29.6%増）、経常利益は137億2千3百万円（同比29.4%増）、当期純利益は99億7千万円（同比122.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 清涼飲料事業

営業面につきましては、各販売チャネルにおきまして、売場に応じた品揃えや、最適な価格・売り方を徹底するなど、お客さまの購買行動やニーズに対応したきめ細かい営業活動を行うことで、利益を伴う売上高の増加に取り組みしました。

商品戦略といたしましては、炭酸、無糖茶およびコーヒーカテゴリーにおける競争力強化を図ってまいりました。炭酸カテゴリーにおきましては、「コカ・コーラ」のコンツァーボトル生誕100周年に合わせ、大規模なプロモーションを展開するとともに、新商品・新パッケージを発売するなど、「コカ・コーラ」ブランドの活性化を図りました。無糖茶カテゴリーにおきましては、緑茶に次いで第2位の市場規模である烏龍茶市場に向け、国産茶葉を100%使用した「日本の烏龍茶 つむぎ」を新発売し、売上げ拡大を図りました。コーヒーカテゴリーにおきましては、ジョージアの発売40周年を記念して「ジョージア ザ・プレミアム」を発売し、新たなお客さまの獲得につなげました。

チャネル戦略といたしましては、売上げ拡大と収益性向上を目指し、各販売チャネルが抱える課題に注力して取り組みました。「チェーンストアチャネル」では、業態やお得意さまの状況に応じ、適切な商品（カテゴリー、容量等）を最適な価格で販売するなど、きめ細かい営業活動を行うことで、利益を伴う売上高の増加に取り組みしました。「ベンディングチャネル」では、自動販売機1台当たりの売上げ増加を目指し、自動販売機の設置場所に応じた新商品の効果的な投入や、最適な品揃えの徹底に加え、自動販売機限定のプロモーションを実施するなど、自動販売機の魅力向上に努めました。また、自動販売機の収益性向上を図るべく、売上げを見極めた新規設置を徹底するとともに、既存の設置場所の見直しに取り組みしました。「リテール・フードサービスチャネ

ル」では、飲食店や売店などお得意さまの業態や店舗の特性に応じて、当社商品の最適な販売方法をきめ細かく提案するとともに、パートナー酒販店と協働で新規開拓活動を推進するなど、売上げ拡大に努めました。

また、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との戦略的パートナーシップに基づき、共同マーケティングを強化することにより、コカ・コーラビジネスの持続的成長につながるさまざまな取組みを展開してまいりました。

SCMの領域におきましては、先進技術を導入し、商品の容器に使用する資材をスチールからアルミに変更することにより、商品の付加価値向上を図るとともに、資材の使用量削減に努めました。また、四国社を含めた最適な供給ネットワークの構築により、生産性を向上させ、製造コストと物流コストの削減に努めるとともに、商品在庫および廃棄商品の削減に取り組みました。

さらに、「会社をゼロから見直す」べく、平成27年に新設した「業績回復委員会」が中心となり、すべての業務を抜本的に見直し、業務品質と生産性の向上に努めました。また、同じく新たに設置した「業務改善委員会」では、中期的な調達コストの削減に向け、コカ・コーラシステムにおいて間接材の共同調達を進めました。

以上の取組みの結果、当連結会計年度における清涼飲料事業の売上高は4,076億3千5百万円（前連結会計年度比4.4%増）となり、営業利益は112億9百万円（同比38.4%増）となりました。

### ヘルスケア・スキンケア事業

ヘルスケア・スキンケア事業は、子会社であるキューサイ株式会社と、その子会社4社で展開しております。

商品戦略といたしましては、ヘルスケアおよびスキンケアの両分野において、売上げ拡大を目指し、主要商品の販売強化に加え、新商品の投入を行いました。ヘルスケア分野におきましては、主要商品の「ケール青汁」をより飲みやすくした「キューサイ畑の青汁」を新発売し、新たなお客さまの獲得を図りました。また、機能性表示食品制度の施行に合わせて主要商品「ヒアルロン酸コラーゲン」をリニューアルし、機能性表示食品「ひざサポートコラーゲン」として新たに発売するとともに、商品特性の訴求を徹底し、売上げ拡大に取り組みました。スキンケア分野におきましては、「コラリッチ」ブランドから、「コラリッチ薬用美白BBクリーム」や「コラリッチ薬用美白ジェルクリーム」を新発売するなど、関連商品の品揃えを拡充することにより、「コラリッチ」シリーズの販売を強化しました。

チャネル戦略といたしましては、主要な販売チャネルである通販チャネルにおきまして、通販番組の内容充実を図るとともに、商品に応じた効率的かつ効果的な広告宣伝費の投下や、広告媒体の最適な組み合わせにより、新規のお客さまの獲得と既存のお客さまの継続購買促進を図ってまいりました。

以上の取組みの結果、当連結会計年度におけるヘルスケア・スキンケア事業の売上高は328億4千万円（前連結会計年度比2.8%減）となりましたが、営業利益は30億5千2百万円（同比5.0%増）となりました。

### (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、〔添付資料〕9ページ「3. 経営方針（4）会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

なお、次期の業績につきましては、清涼飲料業界におきましては、消費環境の持ち直しが期待されるものの、依然として先行きが不透明であることに加え、清涼飲料各社間の販売競争の激化や、為替変動の影響に伴う原材料・資材価格の上昇など、引き続き厳しい状況となることが予想されます。また、健康食品業界および化粧品業界におきましても、他業種からの参入などにより販売競争の激化が見込まれるなど、厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、清涼飲料事業およびヘルスケア・スキンケア事業の両事業におきまして、「成長戦略」、「効率化戦略」および「構造戦略」を3つの柱として、活動してまいります。

なお、自動販売機やクーラー等有形固定資産である販売機器については、主な耐用年数を5～6年としておりますが、高性能化が進み、より長期間使用できると見込まれる機種を導入をさらに推進していくことといたしました。これを機に、経済的実態をより適切に反映すべく、次期において耐用年数を9年へ変更することとし、当該変更による費用減少を73億円程度と見込んでおります。

以上により、当社グループの売上高は4,552億円（当連結会計年度比3.3%増）、営業利益は160億円（同比12.2%増）、経常利益は150億円（同比9.3%増）ならびに親会社株主に帰属する当期純利益は88億円（同比11.7%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ408億4千5百万円増加し、3,781億5百万円（前連結会計年度末比12.1%増）となりました。これは主に、300億円の社債の発行により現金同等物が増加したことおよび四国コカ・コーラボトリング株式会社を連結対象としたことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ341億1千7百万円増加し、1,172億2千7百万円（同比41.1%増）となりました。これは主に、上述した社債の発行の影響によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ67億2千7百万円増加し、2,608億7千8百万円（同比2.6%増）となりました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。なお、前連結会計年度末にて非連結子会社であったパシフィックエース西日本株式会社を新たに連結の範囲に含めたことにより、1億5千2百万円の現金及び現金同等物を受け入れております。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、404億2千2百万円の収入（前年同期286億2千8百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益の増加や売上債権の増減額およびたな卸資産の増減額の影響などにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ117億9千3百万円の増加となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは、249億9千4百万円の支出（前年同期95億9千百万円の支出）となりました。連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出などにより、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ154億3百万円の減少となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは、224億1千6百万円の収入（前年同期374億9千8百万円の支出）となりました。社債の発行による収入などにより、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ599億1千5百万円の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ379億9千7百万円増加し、798億2千8百万円（前年同期比90.8%増）となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	平成23年12月期 自 平成23年 1月1日 至 平成23年 12月31日	平成24年12月期 自 平成24年 1月1日 至 平成24年 12月31日	平成25年12月期 自 平成25年 1月1日 至 平成25年 12月31日	平成26年12月期 自 平成26年 1月1日 至 平成26年 12月31日	平成27年12月期 自 平成27年 1月1日 至 平成27年 12月31日
自己資本比率 (%)	66.4	68.4	68.8	75.2	68.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.0	39.5	64.9	53.8	70.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.6	2.3	1.5	0.9	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	58.1	41.8	66.0	50.8	97.2

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
有利子負債は、連結貸借対照表に計上している借入金の他、利子を支払っているすべての負債を対象としております。  
営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い  
利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、2020年のありたい姿として制定した「ウエストビジョン」において「お客さまに支持され、株主さまに理解され、地域社会に愛され、社員が誇れる会社へ！！」と掲げ、あらゆるステークホルダーの期待に応える活動を推進することで企業価値向上を目指すこととしております。この考え方にに基づき、株主のみなさまの期待にお応えすべく、積極的な利益還元を行うことを利益配分に関する基本方針としております。

配当につきましては、安定的に配当を行うことを最優先とし、業績や内部留保を総合的に勘案のうえ、中間配当および期末配当の年2回、剰余金の配当を実施してまいります。当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。したがって、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となります。

平成27年12月期の配当におきましては、平成27年12月期の業績を勘案し、1株につき21円を予定しております。(すでに実施しております中間配当金20円とあわせました年間配当金は、前年と同額の41円となる予定であります。)

また、平成28年12月期の配当金(予想)につきましては、積極的な利益還元を行うという上記基本方針および平成28年12月期業績予想を勘案し、1株につき1円増配する予定であります。これに加え、平成28年はコカ・コーラウエストジャパン株式会社と近畿コカ・コーラボトリング株式会社の経営統合から10年の節目を迎える年であることから、株主さまへの日頃のご支援に報いるべく、1株あたり2円の記念配当を実施し、普通配当と合わせ、1株につき、中間配当金22円、期末配当金22円、年間配当金44円を、それぞれ予定しております。

なお、平成27年12月期の期末配当金につきましては、平成28年3月23日開催予定の当社第58回定時株主総会の決議を経て決定する予定であります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図るだけでなく、自動販売機等営業資産の拡充や業務効率化等のための投資などにも活用し、さらなる企業価値の向上を追求してまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（コカ・コーラウエスト株式会社）、子会社19社、関連会社6社により構成されており、清涼飲料事業を主たる業務としております。

また、株式会社リコーはその他の関係会社であります。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、事業区分はセグメントの区分と同一であります。

### (1) 清涼飲料事業

コカ・コーラ等の飲料の製造・販売

飲料の販売

当社、四国コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラウエストベンディング株式会社、西日本ビバレッジ株式会社、四国キャンティーン株式会社、株式会社ダイナフロー、パシフィックエース西日本株式会社、コカ・コーラウエストセールスサポート株式会社、株式会社カディアック、株式会社ウエックス、コカ・コーラカスタマーマーケティング株式会社、株式会社エフ・ヴィ・コーポレーション、株式会社アペックス西日本が行っております。

飲料の製造

当社、四国コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社、コカ・コーラウエスト大山プロダクツ株式会社が行っております。

自動販売機関連事業

コカ・コーラウエスト販売機器サービス株式会社、四国カスタマー・サービス株式会社、株式会社リソーイズが行っております。

不動産事業・保険代理業

コカ・コーラウエストサービス株式会社が行っております。

原材料・資材の調達

コカ・コーラビジネスソーシング株式会社が行っております。

情報システムの開発・保守運用

コカ・コーラアイ・ビー・エス株式会社が行っております。

### (2) ヘルスケア・スキンケア事業

「ケール」を原料とする青汁等の健康食品、特定保健用食品、化粧品等関連商品の製造・販売

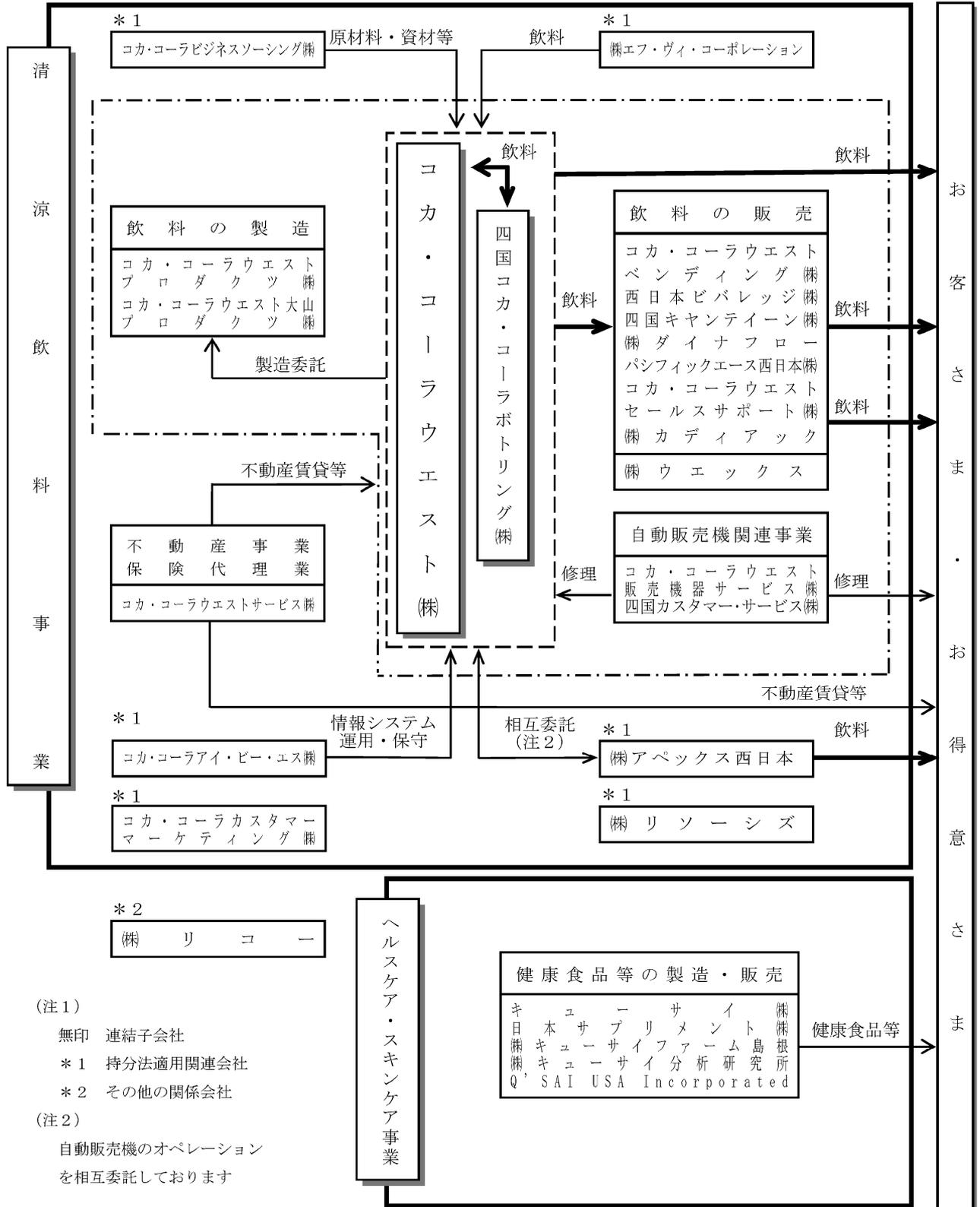
キューサイ株式会社、日本サプリメント株式会社、株式会社キューサイファーム島根、株式会社キューサイ分析研究所、Q' SAI USA Incorporatedが行っております。

なお、株式会社リコーは複写機器・情報機器・光学機器等の製造・販売を行っております。

- (注) 1. コカ・コーラウエスト大山プロダクツ株式会社は、平成28年1月1日付で製造事業をコカ・コーラウエストプロダクツ株式会社へ吸収分割するとともに、分割後の同社を当社が吸収合併しております。
2. 四国コカ・コーラボトリング株式会社は、平成28年1月1日付で四国カスタマー・サービス株式会社を吸収合併するとともに、吸収分割により、四国キャンティーン株式会社のベンディング事業における商流の一部等を承継しております。

(事業系統図)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

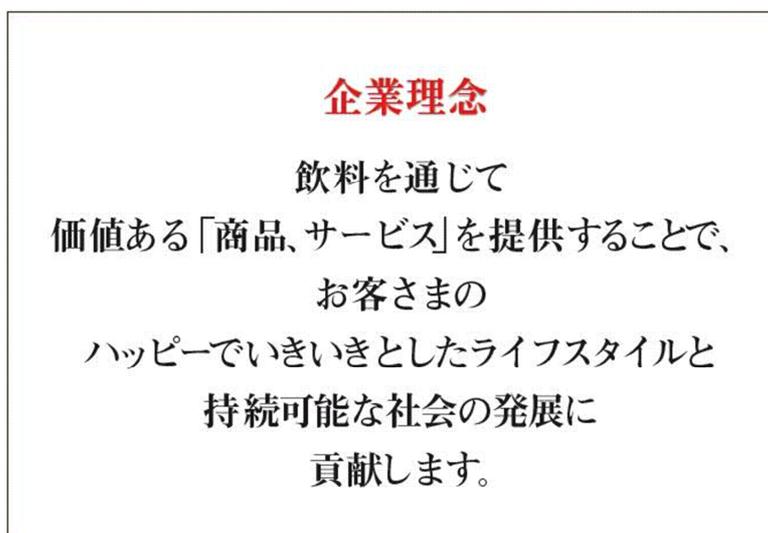
#### (1) 会社の経営の基本方針

##### 清涼飲料事業

当社グループの企業理念は、『飲料を通じて価値ある「商品、サービス」を提供することで、お客さまのハッピーでいきいきとしたライフスタイルと持続可能な社会の発展に貢献します』であります。この企業理念は、飲料を中心とした事業領域のなかで、安全安心で優れた品質であることはもちろんのこと、お客さまの新しいニーズを発見し続けるとともに、絶え間ない革新によって、新しい価値を持った商品・サービスを提供することで、

- ・お客さまの多様なライフスタイルにおいて、おいしさ・楽しさ・健康・やすらぎなど、人々が前向きに生きるための心身の豊かさ（＝ハッピー）に貢献すること
- ・環境保全への貢献や地域社会との共生を事業活動の中で強く意識し、持続可能な社会の発展に貢献することをあらわしております。

そのためには、業績を持続的に拡大することが不可欠であるため、「業績に対して強いこだわり」を持って活動してまいります。



##### ヘルスケア・スキンケア事業

ヘルスケア・スキンケア事業におきましては、『良質安全な商品とサービスを以て、健康と幸せを世の中に提供する』を理念として掲げ、健康食品業界におけるパイオニア的な存在として、卓越した知名度と高いブランド力で、事業基盤を確立し成長してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループ（連結）の目標とする平成28年12月期の経営指標は、総資産経常利益率（ROA）を4.0%、自己資本当期純利益率（ROE）を3.4%にそれぞれ設定しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、持続的な成長を果たすための指針として、「長期経営構想2020」を策定しております。「長期経営構想2020」では、当社グループの平成32年（2020年）のありたい姿として「ウエストビジョン」を掲げており、「お客さまに支持され、株主さまに理解され、地域社会に愛され、社員が誇れる会社」を目指してまいります。また、「成長戦略」、「効率化戦略」および「構造戦略」を3つの柱として成長目標の達成に向け、取り組んでまいります。

##### 清涼飲料事業

###### ① 成長戦略について

成長戦略といたしまして「コカ・コーラビジネスの拡大」と「新しい領域への挑戦」を掲げております。「コカ・コーラビジネスの拡大」におきましては、消費者の購買行動に基づく効果的なマーケティング手法の進化による売上げ・収益の最大化や、市場の変化に対応できる販売体制・業務プロセスへの変革、新規チャネル・カテゴリーへの挑戦を行ってまいります。

② 効率化戦略について

効率化戦略といたしまして「効率化と生産性の向上」を掲げ、効率化の徹底による業界最高水準低コスト経営の実現や景気変動に強いコスト構造を構築してまいります。

③ 構造戦略について

構造戦略といたしまして「地域社会・環境への貢献」と「社員の働きがい向上」を掲げております。「地域社会・環境への貢献」におきましては、従来のCSR活動をCSV（共通価値の創造）の考え方に進化させ、社会的課題の解決と当社グループの成長の両立を目指し、活動してまいります。また、社員にとって働きがいがあり、いきいきと働くことのできる体制・制度を確立してまいります。

ヘルスケア・スキンケア事業

ヘルスケア・スキンケア事業では、目指す姿といたしまして『いくつになっても「元気でいたい」、「美しくありたい」そして「人生を精一杯楽しみたい」と願う人々のために、品質No.1の商品とサービスを提供する企業であり続ける』ことを掲げております。そのために、集中すべき事業分野を定め、効果実感のある安全な成分や機能の提供を行い、長期的に継続して成長するための事業モデルを強化し、優位性を構築いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、清涼飲料業界におきましては、消費環境の持ち直しが期待されるものの、依然として先行きが不透明であることに加え、清涼飲料各社間の販売競争の激化や、為替変動の影響に伴う原材料・資材価格の上昇など、引き続き厳しい状況となることが予想されます。

このような状況の中、清涼飲料事業における平成28年の経営方針を、『RGM（レベニューグロースマネジメント）の進化：成長機会を特定し、適切な価格戦略および効果的な販促費の投下により、売上高と利益を増大させる。』、『ベンディングビジネスの変革：ベンディングビジネスにおける戦略立案から実行管理まで、全ての業務プロセスをゼロから見直し、厳しい市場環境においても勝ち続けるための変革モデルを構築する。』、『将来の成長に向けた投資：将来に向け、継続的に成長するための基盤強化と人材育成を図るべく、必要な投資は効果的に実行する。』とし、経営目標の達成を目指すとともに、将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりを進めてまいります。

健康食品業界および化粧品業界におきましては、他業種からの参入などにより販売競争の激化が見込まれるなど、厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況の中、ヘルスケア・スキンケア事業における平成28年の経営方針を、『通販事業の立て直し：多様化するお客さまの行動に合わせた集客方法を展開するために積極的に投資し、より多くのお客さまを獲得するとともに、CRM（カスタマーリレーションシップマネジメント）を強化しお客さま一人当たりの購入回数および購入単価を向上させる。』、『新分野への挑戦：機能性表示食品を中心に新商品を積極的に上市するとともに、米国事業における通販モデルを確立することにより、早期に成長を実現させる。』とし、強みを最大限に活かした活動を行い、お客さまからの信頼を獲得し、継続的な成長を図ってまいります。

また、当社グループといたしましては、CSVの考え方を取り入れ、従来のCSRの取り組みを進化させ、地域社会や環境保全への貢献や、エネルギー・資源の使用量削減に取り組むことにより、社会的課題の解決と当社グループの成長の両立を目指し、あらゆるステークホルダーから信頼される企業づくりに全力を尽くしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在のところ国内を中心として事業を展開しているため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の当社グループを取り巻く事業環境の変化や国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,996	49,955
受取手形及び売掛金	※1 27,797	※1 30,086
有価証券	100	30,001
商品及び製品	25,659	27,735
仕掛品	547	600
原材料及び貯蔵品	2,166	2,305
繰延税金資産	3,299	2,817
その他	14,798	14,758
貸倒引当金	△316	△372
流動資産合計	116,050	157,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 110,181	※2 121,415
減価償却累計額	△77,049	△88,185
建物及び構築物 (純額)	33,132	33,230
機械装置及び運搬具	※2 119,097	※2 129,899
減価償却累計額	△95,845	△108,517
機械装置及び運搬具 (純額)	23,252	21,381
販売機器	136,007	149,733
減価償却累計額	△108,893	△119,419
販売機器 (純額)	27,113	30,313
土地	※2 59,155	※2 63,204
建設仮勘定	11	69
その他	10,474	12,744
減価償却累計額	△9,017	△10,766
その他 (純額)	1,457	1,978
有形固定資産合計	144,124	150,178
無形固定資産		
のれん	39,539	31,762
その他	8,160	6,638
無形固定資産合計	47,699	38,401
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 19,162	※3 22,382
繰延税金資産	1,708	1,512
その他	8,914	8,317
貸倒引当金	△398	△574
投資その他の資産合計	29,386	31,637
固定資産合計	221,210	220,217
資産合計	337,260	378,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,750	19,532
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,517	※2 2,517
未払法人税等	2,024	2,112
未払金	20,649	21,426
販売促進引当金	260	355
その他	8,173	10,061
流動負債合計	51,375	56,006
固定負債		
社債	20,000	50,000
長期借入金	※2 2,719	※2 201
繰延税金負債	1,270	3,381
退職給付に係る負債	3,871	3,375
役員退職慰労引当金	149	163
その他	3,722	4,099
固定負債合計	31,734	61,221
負債合計	83,109	117,227
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,231	15,231
資本剰余金	109,072	109,072
利益剰余金	131,355	136,851
自己株式	△4,580	△4,586
株主資本合計	251,079	256,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,389	5,217
繰延ヘッジ損益	317	△177
為替換算調整勘定	16	17
退職給付に係る調整累計額	△1,026	△1,132
その他の包括利益累計額合計	2,696	3,924
少数株主持分	374	384
純資産合計	254,150	260,878
負債純資産合計	337,260	378,105

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	424,406	440,476
売上原価	211,525	216,524
売上総利益	212,881	223,951
販売費及び一般管理費	※1,※2 201,873	※1,※2 209,689
営業利益	11,008	14,262
営業外収益		
受取利息	79	53
受取配当金	339	370
持分法による投資利益	87	88
固定資産売却益	205	120
その他	551	577
営業外収益合計	1,264	1,209
営業外費用		
支払利息	550	416
固定資産除却損	489	726
社債発行費	—	133
その他	623	472
営業外費用合計	1,663	1,748
経常利益	10,609	13,723
特別利益		
固定資産売却益	※3 189	—
投資有価証券売却益	421	78
負ののれん発生益	—	8,099
特別利益合計	611	8,177
特別損失		
減損損失	—	※4 5,191
災害による損失	24	—
固定資産除却損	—	※5 1,113
投資有価証券評価損	16	78
たな卸資産処分損	421	—
商品表記対応費用	190	—
厚生年金基金脱退損失	—	※6 289
構造改革費用	981	—
事業再構築費用	760	—
関係会社整理損	417	—
特別損失合計	2,810	6,672
税金等調整前当期純利益	8,409	15,228
法人税、住民税及び事業税	2,531	3,211
法人税等調整額	1,363	2,028
法人税等合計	3,894	5,239
少数株主損益調整前当期純利益	4,515	9,989
少数株主利益	32	18
当期純利益	4,482	9,970

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,515	9,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,174	1,827
為替換算調整勘定	16	1
退職給付に係る調整額	893	△114
持分法適用会社に対する持分相当額	332	△486
その他の包括利益合計	※ 2,416	※ 1,228
包括利益	6,931	11,217
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,899	11,198
少数株主に係る包括利益	32	18

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,231	109,072	135,619	△4,577	255,346
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△4,271	—	△4,271
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,231	109,072	131,348	△4,577	251,074
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△4,474	—	△4,474
当期純利益	—	—	4,482	—	4,482
自己株式の取得	—	—	—	△3	△3
自己株式の処分	—	—	△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	7	△2	4
当期末残高	15,231	109,072	131,355	△4,580	251,079

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,214	△1	—	—	2,212	377	257,936
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△1,932	△1,932	—	△6,204
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,214	△1	—	△1,932	279	377	251,731
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△4,474
当期純利益	—	—	—	—	—	—	4,482
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△3
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,174	318	16	906	2,416	△2	2,413
当期変動額合計	1,174	318	16	906	2,416	△2	2,418
当期末残高	3,389	317	16	△1,026	2,696	374	254,150

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,231	109,072	131,355	△4,580	251,079
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△4,474	—	△4,474
当期純利益	—	—	9,970	—	9,970
自己株式の取得	—	—	—	△6	△6
自己株式の処分	—	—	0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	5,495	△6	5,489
当期末残高	15,231	109,072	136,851	△4,586	256,569

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,389	317	16	△1,026	2,696	374	254,150
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△4,474
当期純利益	—	—	—	—	—	—	9,970
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△6
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,827	△494	1	△105	1,228	9	1,237
当期変動額合計	1,827	△494	1	△105	1,228	9	6,727
当期末残高	5,217	△177	17	△1,132	3,924	384	260,878

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,409	15,228
減価償却費	22,943	24,048
減損損失	—	5,191
のれん償却額	2,649	2,649
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,726	△610
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	24
受取利息及び受取配当金	△419	△423
支払利息	550	416
持分法による投資損益 (△は益)	△87	△88
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△421	△78
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	16	78
固定資産売却損益 (△は益)	△370	△118
固定資産除却損	404	1,538
負ののれん発生益	—	△8,099
関係会社整理損	417	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,032	262
たな卸資産の増減額 (△は増加)	854	2,491
その他の資産の増減額 (△は増加)	△97	1,936
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,517	△1,447
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,260	721
その他	37	336
小計	32,389	44,073
利息及び配当金の受取額	440	425
利息の支払額	△563	△415
法人税等の支払額	△3,812	△3,862
法人税等の還付額	175	202
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,628	40,422
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,021	△20
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	6,958	272
固定資産の取得による支出	△21,702	△16,576
固定資産の売却による収入	1,475	863
子会社株式の取得による支出	△301	△20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △10,124
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△74	—
長期貸付けによる支出	△1,110	△441
長期貸付金の回収による収入	1,012	923
定期預金の預入による支出	△3,305	△160
定期預金の払戻による収入	8,505	296
その他	△25	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,590	△24,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△50
長期借入金の返済による支出	△2,517	△2,517
社債の発行による収入	—	29,866
社債の償還による支出	△30,000	—
自己株式の取得による支出	△3	△6
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△4,474	△4,474
少数株主への配当金の支払額	△34	△34
その他	△467	△366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,498	22,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△18,444	37,845
現金及び現金同等物の期首残高	60,275	41,830
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	152
現金及び現金同等物の期末残高	※1 41,830	※1 79,828

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社

連結子会社名は、〔添付書類〕6ページ「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

前連結会計年度末にて非連結子会社であったパシフィックエース西日本株式会社は、平成27年1月1日付で当社が株式を取得したパシフィックエース株式会社を、同日付で吸収合併し重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

平成27年5月18日付で当社は四国コカ・コーラボトリング株式会社の株式を全株取得いたしました。これに伴い平成27年6月30日をみなし取得日として第2四半期連結会計期間末より、同社およびその子会社3社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 6社

持分法適用の関連会社名は、〔添付書類〕6ページ「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

平成27年5月18日付で当社は四国コカ・コーラボトリング株式会社の株式を全株取得いたしました。これに伴い第2四半期連結会計期間末より、同社の関連会社である株式会社リソースを持分法適用の範囲に含めております。

平成27年8月3日付で当社の持分法適用会社であるコカ・コーラビジネスサービス株式会社は、同社を分割会社として、新設分割によりコカ・コーラビジネスソーシング株式会社を設立し、分割の対価として取得した同社の株式を当社が取得したことに伴い、第3四半期連結会計期間より、コカ・コーラビジネスソーシング株式会社を持分法適用の範囲に含めております。また、コカ・コーラビジネスサービス株式会社は同日付で、社名をコカ・コーラアイ・ビー・エス株式会社に変更しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

a. 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(b) その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

b. デリバティブ

時価法（振当処理が適用されるものを除く）を採用しております。

c. たな卸資産

(a) 商品、製品、仕掛品および原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

(b) 貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

(a) 販売機器

定額法によっており、主な耐用年数は5～6年であります。

(b) 販売機器以外

主として定率法によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～20年

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

c. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

b. 販売促進引当金

一部の連結子会社において採用している販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

c. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、一部の連結子会社におきましては内規に基づく当連結会計年度末の必要見込み相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用（債務の減額）は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

為替予約取引および商品スワップ取引について、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建仕入債務につきましては、振当処理によっております。

なお、為替予約および商品スワップに係る取引は、持分法適用関連会社であるコカ・コーラアイ・ビー・エス株式会社において行われているものであります。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

(a) ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：原材料輸入による外貨建仕入債務および外貨建予定取引

(b) ヘッジ手段：商品スワップ

ヘッジ対象：資材・原料の売戻価格および製品価格

c. ヘッジ方針

外貨建仕入債務に係る為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行っております。また、商品購入取引に係る商品相場変動リスクをヘッジするため、商品スワップ取引を行っております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（計上後20年以内）で均等償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

b. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の処理方法

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。前連結会計年度末日および当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形及び売掛金	12百万円	10百万円

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	158百万円	145百万円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	201	201
計	360	347

上記物件は、以下の借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	17百万円	17百万円
長期借入金	219	201
計	237	219

※3 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券	737百万円	534百万円

4 当座貸越契約

当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。前連結会計年度末および当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額	34,900百万円	35,400百万円
借入実行残高	—	—
差引額	34,900	35,400

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
販売手数料	40,177百万円	41,524百万円
広告宣伝費	30,777	31,370
給料賃金	24,724	24,973
業務委託費	19,273	21,531
輸送費	18,695	19,653
有形固定資産減価償却費	13,058	14,078
賞与	7,518	8,920
退職給付費用	398	1,233
販売促進引当金繰入額	260	355
貸倒引当金繰入額	55	163
役員退職慰労引当金繰入額	17	20

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
研究開発費	571百万円	446百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
土地	189百万円	－百万円

※4 減損損失

当社グループは、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位である清涼飲料事業、ヘルスケア・スキンケア事業にグルーピングしております。また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。

当連結会計年度においては、地価等が下落している遊休資産のうち対象拠点の建物及び構築物および土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

また、当社の連結子会社であるキューサイ株式会社の株式取得時に発生したのれんについて、当初想定していた収益を見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額等に基づいて算定しており、のれんの回収可能価額は割引率6.6%として算出した使用価値により測定しております。

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

地域	用途	拠点数	種類	減損損失
近畿	遊休資産	1	土地	2百万円
中国	遊休資産	1	建物及び構築物 土地	7 20
四国	遊休資産	1	建物及び構築物 土地	1 22
九州	遊休資産	2	土地	10
—	—	—	のれん	5,126

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	—百万円	20百万円
機械装置及び運搬具	—	278
工具、器具及び備品	—	10
ソフトウェア	—	687
その他	—	115

※6 厚生年金基金脱退損失

厚生年金基金脱退損失は、ヘルスケア・スキンケア事業において、一部の連結子会社が加入する厚生年金基金から脱退することに伴う費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,252百万円	2,436百万円
組替調整額	△421	△2
税効果調整前	1,830	2,433
税効果額	△655	△605
その他有価証券評価差額金	1,174	1,827
為替換算調整勘定：		
当期発生額	16	1
為替換算調整勘定	16	1
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,372	△136
組替調整額	△958	67
税効果調整前	1,413	△69
税効果額	△520	△44
退職給付に係る調整額	893	△114
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	420	△512
組替調整額	△88	25
持分法適用会社に対する持分相当額	332	△486
その他の包括利益合計	2,416	1,228

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度期末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	111,125	—	—	111,125
合計	111,125	—	—	111,125
自己株式				
普通株式	1,982	2	0	1,984
合計	1,982	2	0	1,984

- (注) 1. 自己株式の普通株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2. 自己株式の普通株式の減少0千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	2,292	21	平成25年12月31日	平成26年3月26日
平成26年8月1日 取締役会	普通株式	2,182	20	平成26年6月30日	平成26年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	2,291	利益剰余金	21	平成26年12月31日	平成27年3月25日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度期末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	111,125	—	—	111,125
合計	111,125	—	—	111,125
自己株式				
普通株式	1,984	2	0	1,986
合計	1,984	2	0	1,986

- (注) 1. 自己株式の普通株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2. 自己株式の普通株式の減少0千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	2,291	21	平成26年12月31日	平成27年3月25日
平成27年7月29日 取締役会	普通株式	2,182	20	平成27年6月30日	平成27年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月23日 定時株主総会	普通株式	2,291	利益剰余金	21	平成27年12月31日	平成28年3月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	41,996百万円	49,955百万円
有価証券勘定	100	30,001
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△165	△128
償還期間が3ヵ月を超える債券等	△100	—
現金及び現金同等物	41,830	79,828

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

株式の取得により新たに四国コカ・コーラボトリング株式会社および同社の子会社3社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の主な内訳ならびに当該株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	9,954百万円
固定資産	15,647
流動負債	△6,568
固定負債	△911
負ののれん発生益	△8,090
少数株主持分	△54
株式の取得価額	9,977
前連結会計年度に支払った取得価額	△10
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△1,642
支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された新規連結子会社に対する貸付金	1,800
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	10,124

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別に組織運営体制を確立しており、製品の種類・性質、販売市場等をもとに、「清涼飲料事業」および「ヘルスケア・スキンケア事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、清涼飲料事業において、前連結会計年度末にて非連結子会社であったパシフィックエース西日本株式会社は、平成27年1月1日付で当社が株式を取得したパシフィックエース株式会社を、同日付で吸収合併し重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、平成27年5月18日付で当社は四国コカ・コーラボトリング株式会社の株式を全株取得いたしました。これに伴い平成27年6月30日をみなし取得日として第2四半期連結会計期間末より、同社およびその子会社3社を連結の範囲に含めております。

各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類は以下のとおりであります。

- |               |   |  |
|---------------|---|--|
| 清涼飲料事業        | : | コカ・コーラ等の清涼飲料の製造・販売、自動販売機関連事業、不動産事業、保険代理業   |
| ヘルスケア・スキンケア事業 | : | 「ケール」を原料とする青汁等の健康食品、特定保健用食品、化粧品等関連商品の製造・販売 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益と同一の値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	調整額（注）	合計
売上高				
外部顧客への売上高	390,620	33,786	—	424,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	390,620	33,786	—	424,406
セグメント利益	8,102	2,905	—	11,008
セグメント資産	284,430	57,026	△4,196	337,260
セグメント負債	36,880	50,425	△4,196	83,109
その他の項目				
減価償却費	22,505	437	—	22,943
のれん償却額	172	2,477	—	2,649
持分法適用会社への投資額	737	—	—	737
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,055	728	—	22,783

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	調整額（注）	合計
売上高				
外部顧客への売上高	407,635	32,840	—	440,476
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	407,635	32,840	—	440,476
セグメント利益	11,209	3,052	—	14,262
セグメント資産	333,659	49,722	△5,275	378,105
セグメント負債	74,886	47,616	△5,275	117,227
その他の項目				
減価償却費	23,621	427	—	24,048
のれん償却額	172	2,477	—	2,649
負ののれん発生益	8,099	—	—	8,099
減損損失	64	5,126	—	5,191
持分法適用会社への投資額	534	—	—	534
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,768	413	—	16,181

(注) セグメント資産およびセグメント負債の調整額は連結調整によるものです。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高が連結売上高の10%以上となる単一の外部顧客が存在しないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高が連結売上高の10%以上となる単一の外部顧客が存在しないため、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報については、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計
当期末残高	516	39,022	39,539

当期末残高の合計額は、連結貸借対照表ののれんの金額と一致しております。

なお、報告セグメントごとののれんの償却額に関する情報については、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計
当期末残高	344	31,418	31,762

当期末残高の合計額は、連結貸借対照表ののれんの金額と一致しております。

なお、報告セグメントごとののれんの償却額に関する情報については、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

清涼飲料事業において、当社が平成27年5月18日付で、四国コカ・コーラボトリング株式会社の株式を全株取得し、平成27年6月30日をみなし取得日として同社を連結対象としたことに伴い、当連結会計年度において、8,090百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却額	2,983百万円	3,737百万円
土地評価差額	290	1,448
退職給付に係る負債	1,731	1,428
繰越欠損金	2,704	1,629
減損損失	1,119	1,238
構造改革費用	79	—
その他有価証券評価差額金	25	11
その他	3,596	3,945
繰延税金資産小計	12,531	13,440
評価性引当額	△2,087	△5,020
繰延税金資産合計	10,444	8,419
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△1,503	△1,505
土地評価差額	△1,671	△1,844
退職給付信託設定益	△1,412	△1,280
その他有価証券評価差額金	△1,790	△2,469
その他	△329	△371
繰延税金負債合計	△6,707	△7,471
繰延税金資産の純額	3,737	948

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めておりました「土地評価差額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産の「その他」に表示していた3,887百万円は、「土地評価差額」290百万円、「その他」3,596百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	37.7%	35.4%
(調整)		
のれん減損損失	—	11.9
のれん償却額	11.9	6.2
税率変更の影響	—	1.8
復興特別法人税分の税率差異	3.1	—
住民税均等割	1.9	1.1
評価性引当額	△10.2	△6.0
負ののれん発生益	—	△18.8
その他	1.9	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3	34.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.4%から32.8%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に見込まれる一時差異については32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は275百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(金融商品)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性を重視し、流動性を確保した上で、収益性を追求する方針であります。また、資金調達については、運転資金は銀行からの短期借入、中長期的な必要資金は金融市場の動向を考慮し、最適な時期、手段を選択し調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどが3ヵ月以内の回収期日であります。また、有価証券及び投資有価証券は主に業務上の関係を有する株式および一時的な余資運用の債券であり、市場価格の変動リスクおよび信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。

長期借入金に係る債務は、主に、連結子会社であるキューサイ株式会社が、平成18年度に実施した組織再編に伴う株式取得時の資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後1年であります。

社債は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。

原材料輸入による外貨建仕入債務および外貨建予定取引ならびに資材・原料の売戻価格および製品価格は、為替・商品相場等の変動リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規定に従い、営業債権について営業部門および財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。なお、公社債等の債券につきましては、格付けの高いもののみを運用対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、「市場リスク管理規定」等に従っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務部門にて定期的に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。また、流動性リスクの備えとして、当座貸越契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	41,996	41,996	—
(2) 受取手形及び売掛金	27,797		
貸倒引当金（注）2	△264		
受取手形及び売掛金（純額）	27,533	27,533	—
(3) 有価証券及び投資有価証券（注）3			
① 満期保有目的の債券	105	105	0
② その他有価証券	17,226	17,226	—
資産計	86,861	86,861	0
(1) 支払手形及び買掛金	17,750	17,750	—
(2) 未払法人税等	2,024	2,024	—
(3) 未払金	20,649	20,649	—
(4) 社債	20,000	21,296	1,296
(5) 長期借入金	5,237	5,268	30
負債計	65,661	66,988	1,326

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	49,955	49,955	—
(2) 受取手形及び売掛金	30,086		
貸倒引当金（注）2	△311		
受取手形及び売掛金（純額）	29,774	29,774	—
(3) 有価証券及び投資有価証券（注）3			
① 満期保有目的の債券	15,504	15,504	0
② その他有価証券	20,774	20,774	—
資産計	116,010	116,010	0
(1) 支払手形及び買掛金	19,532	19,532	—
(2) 未払法人税等	2,112	2,112	—
(3) 未払金	21,426	21,426	—
(4) 社債	50,000	51,506	1,506
(5) 長期借入金	2,719	2,730	10
負債計	95,791	97,308	1,516

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項（有価証券関係）」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、ならびに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、市場価格によっております。なお、連結貸借対照表に計上しております1年内償還予定の社債は、当該項目に含めて記載しております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、連結貸借対照表に計上しております1年内返済予定の長期借入金は、当該項目に含めて記載しております。

2. 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

3. 時価を把握することが極めて困難となる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非上場株式	1,138百万円	1,017百万円
組合出資金	54百万円	50百万円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	41,966	—	—	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	27,797	—	—	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券						
満期保有目的の債券	100	—	5	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの	—	—	109	—	—	—
合計	69,893	—	114	—	—	—

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	49,955	—	—	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	30,086	—	—	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券						
満期保有目的の債券	15,499	5	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの	—	108	—	—	—	—
合計	95,541	113	—	—	—	—

5. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	—	—	—	20,000	—
長期借入金	2,517	2,517	17	17	17	148
合計	2,517	2,517	17	17	20,017	148

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	—	—	20,000	—	30,000
長期借入金	2,517	17	17	17	17	130
合計	2,517	17	17	20,017	17	30,130

(有価証券)

1. 満期保有目的の債券

	種類	前連結会計年度 (平成26年12月31日)			当連結会計年度 (平成27年12月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	5	5	0	5	5	0
	(3) その他	100	100	0	15,000	15,000	—
	小計	105	105	0	15,005	15,005	0
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	499	499	△0
	小計	—	—	—	499	499	△0
合計	105	105	0	15,504	15,504	△0	

2. その他有価証券

	種類	前連結会計年度 (平成26年12月31日)			当連結会計年度 (平成27年12月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	16,866	11,652	5,214	19,737	12,034	7,702
	(2) 債券	109	100	9	108	100	8
	(3) その他	5	1	3	5	1	3
	小計	16,981	11,754	5,227	19,850	12,136	7,714
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	245	316	△70	823	944	△120
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	99	104	△5
	小計	245	316	△70	923	1,049	△125
合計	17,226	12,070	5,156	20,774	13,185	7,588	

(注) MMF等は、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、非上場株式および組合出資金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。なお、それぞれの連結貸借対照表計上額は下表のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
MMF等	—百万円	14,501百万円
非上場株式	1,138百万円	1,017百万円
組合出資金	54百万円	50百万円

3. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	842	421	—	154	78	0
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合計	842	421	—	154	78	0

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について、前連結会計年度は16百万円、当連結会計年度は78百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの主たる退職給付制度は、確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

企業年金基金制度は当社他5社および四国コカ・コーラボトリング株式会社他2社にてそれぞれ構成する連合型の企業年金基金であり、年金給付額の計算は、主に職責に応じて退職金ポイントを付与するポイント制を採用しております。

また、平成26年7月1日より旧南九州コカ・コーラボトリング株式会社等で構成していた退職給付制度を当社の退職給付制度に統一いたしました。当該退職給付制度の変更に係る規定の改正を前連結会計年度に実施したことにより、過去勤務費用（債務の減額）が発生いたしました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	41,867百万円	45,714百万円
会計方針の変更による累積的影響額	6,648	—
会計方針の変更を反映した期首残高	48,516	45,714
勤務費用	1,865	1,843
利息費用	559	491
数理計算上の差異の発生額	835	△653
退職給付の支払額	△3,720	△2,737
過去勤務費用の発生額	△2,158	—
新規連結による増加額	—	2,553
その他	△183	—
退職給付債務の期末残高	45,714	47,210

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
年金資産の期首残高	41,495百万円	41,843百万円
期待運用収益	1,114	1,330
数理計算上の差異の発生額	1,047	△789
事業主からの拠出額	1,862	1,533
退職給付の支払額	△3,677	△2,616
新規連結による増加額	—	2,532
年金資産の期末残高	41,843	43,835

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	44,981百万円	46,368百万円
年金資産	△41,843	△43,835
	3,137	2,532
非積立型制度の退職給付債務	733	842
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,871	3,375
退職給付に係る負債	3,871	3,375
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,871	3,375

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用 (注)	1,865百万円	1,843百万円
利息費用	559	491
期待運用収益	△1,114	△1,330
数理計算上の差異の費用処理額	572	613
過去勤務費用の費用処理額	△1,611	△546
その他	276	246
確定給付制度に係る退職給付費用	547	1,317

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
過去勤務費用	546百万円	△546百万円
数理計算上の差異	867	477
合計	1,413	△69

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未認識過去勤務費用	△546百万円	－百万円
未認識数理計算上の差異	1,935	1,458
合計	1,389	1,458

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
オルタナティブ	31.0%	31.5%
一般勘定	29.0	27.3
債券	24.9	26.3
株式	14.8	13.9
その他	0.3	1.0
合計	100.0	100.0

(注) オルタナティブは、ファンド・オブ・ファンズ等への投資であります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
割引率	主として1.1%	主として1.1%
長期期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度266百万円、当連結会計年度226百万円です。

(企業結合等)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

名称 : 四国コカ・コーラボトリング株式会社  
 事業の内容 : 飲料・食品の製造、販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

コカ・コーラボトラーである当社および四国コカ・コーラボトリング株式会社は、それぞれの事業エリアのリーディングカンパニーとして確固たる地位と実績を築いてまいりました。

しかしながら、消費者ニーズの多様化や節約志向などの影響を受け、販売チャネルの変化や競合他社との販売競争が激化するなど、当社および四国コカ・コーラボトリング株式会社を取り巻く経営環境は厳しさを一層増しております。

このような環境下、当社は、西日本地域のコカ・コーラボトリングビジネスを一元的に管理・運営することにより同ビジネスの効率化を図ることが必要かつ最善と判断し、四国コカ・コーラボトリング株式会社の発行済普通株式全部を取得して完全子会社化することにいたしました。

(3) 企業結合日

平成27年5月18日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	0.00%
企業結合日に取得した議決権比率	100.00%
取得後の議決権比率	100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式取得により四国コカ・コーラボトリング株式会社の議決権の100%を取得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年6月30日をみなし取得日としているため、平成27年7月1日から平成27年12月31日までの業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	9,760百万円
取得に直接要した費用	217百万円
取得原価	9,977百万円

4. 発生した負ののれん発生益の金額および発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

8,090百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産および引き受けた負債の純額が株式の取得価額を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	9,954百万円
固定資産	15,647
資産合計	25,602
流動負債	6,568
固定負債	911
負債合計	7,479

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

売上高	15,862百万円
営業利益	△76
経常利益	1
税金等調整前当期純利益	1
当期純利益	△15

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該概算額は、監査証明を受けておりません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	コカ・コーラビジネスサービス株式会社	東京都渋谷区	34	原材料・資材、機材の調達、情報システムの開発	(所有) 直接 21.1	原材料の仕入 販売機器の購入 役員の兼任	原材料の購入	54,480	支払手形及び買掛金	3,536
							販売機器の購入	10,873	未払金	1,014

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料および販売機器の購入については、売買基本契約書等に基づき一般の取引条件と同様に決定しております

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	コカ・コーラアイ・ビー・エス株式会社	東京都渋谷区	34	原材料・資材、機材の調達、情報システムの開発	(所有) 直接 21.1 間接 5.0	原材料の仕入 販売機器の購入 役員の兼任	原材料の購入	30,505	支払手形及び買掛金	-
							販売機器の購入	6,094	未払金	187
関連会社	コカ・コーラビジネスソーシング株式会社	東京都港区	80	原材料・資材、機材の調達	(所有) 直接 22.7 間接 4.7	原材料の仕入 販売機器の購入	原材料の購入	20,273	支払手形及び買掛金	3,765
							販売機器の購入	3,108	未払金	764

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料および販売機器の購入については、売買基本契約書等に基づき一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	コカ・コーラアイ・ピー・エス株式会社	東京都渋谷区	34	原材料・資材、機材の調達、情報システムの開発	(所有) 直接 21.1 間接 5.0	原材料の仕入 販売機器の購入	原材料の購入	413	支払手形及び買掛金	—
							販売機器の購入	24	未払金	25
関連会社	コカ・コーラビジネスソーシング株式会社	東京都港区	80	原材料・資材、機材の調達	(所有) 直接 22.7 間接 4.7	原材料の仕入 販売機器の購入	原材料の購入	1,491	支払手形及び買掛金	233
							販売機器の購入	127	未払金	19

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料および販売機器の購入については、売買基本契約書等に基づき一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 当社は、平成27年5月18日付で、四国コカ・コーラボトリング株式会社の株式を全株取得し、平成27年6月30日をみなし取得日として同社を連結対象としたため、取引金額については同日以降のものを記載しております。

(1株当たり情報)

項目		前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	(円)	2,325.19	2,386.81
1株当たり当期純利益金額	(円)	41.07	91.35
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	潜在株式が存在しないため記載 していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益	(百万円)	4,482	9,970
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	4,482	9,970
普通株式の期中平均株式数	(千株)	109,142	109,140

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 主要な連結経営指標等の推移

期 別	平成23年12月期 自 平成23年 1月1日 至 平成23年 12月31日	平成24年12月期 自 平成24年 1月1日 至 平成24年 12月31日	平成25年12月期 自 平成25年 1月1日 至 平成25年 12月31日	平成26年12月期 自 平成26年 1月1日 至 平成26年 12月31日	平成27年12月期 自 平成27年 1月1日 至 平成27年 12月31日
項 目					
売 上 高 (百万円)	399,717	386,637	431,711	424,406	440,476
売 上 高 伸 長 率 (%)	6.4	△3.3	11.7	△1.7	3.8
営 業 利 益 (百万円)	16,469	13,463	15,927	11,008	14,262
売 上 高 営 業 利 益 率 (%)	4.1	3.5	3.7	2.6	3.2
経 常 利 益 (百万円)	16,044	13,845	16,606	10,609	13,723
売 上 高 経 常 利 益 率 (%)	4.0	3.6	3.8	2.5	3.1
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (百万円)	14,013	12,186	18,730	8,409	15,228
売 上 高 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 率 (%)	3.5	3.2	4.3	2.0	3.5
当 期 純 利 益 (百万円)	6,997	6,031	13,625	4,482	9,970
売 上 高 当 期 純 利 益 率 (%)	1.8	1.6	3.2	1.1	2.3
包 括 利 益 (百万円)	5,605	7,326	16,332	6,931	11,217
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額 (円)	69.99	60.33	128.15	41.07	91.35
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額 (円)	—	—	—	—	—
自 己 資 本 当 期 純 利 益 率 (%)	3.1	2.6	5.6	1.8	3.9
総 資 産 経 常 利 益 率 (%)	4.7	4.1	4.7	3.0	3.8
総 資 産 (百万円)	342,560	337,348	374,418	337,260	378,105
純 資 産 (百万円)	227,864	231,056	257,936	254,150	260,878
自 己 資 本 比 率 (%)	66.4	68.4	68.8	75.2	68.9
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	2,275.55	2,307.44	2,359.82	2,325.19	2,386.81
株 価 収 益 率 (倍)	19.1	22.1	17.4	40.4	26.9
営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (百万円)	39,960	26,324	40,082	28,628	40,422
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (百万円)	△34,050	△14,243	△16,493	△9,590	△24,994
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (百万円)	△8,780	△7,149	△8,286	△37,498	22,416
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高 (百万円)	34,564	39,495	60,275	41,830	79,828

(2) 役員の変動 (平成 28 年3月 23 日付)

1. 新任取締役候補

① 取締役(監査等委員である取締役を除く。)

氏名	新	現
三浦 善司	取締役(社外取締役)	監査役(社外監査役) 〔株式会社リコー 代表取締役社長執行役員・CEO〕

② 監査等委員である取締役

氏名	新	現
宮木 博吉	取締役(常任監査等委員)(常勤)	常任監査役(常勤)
田口 忠憲	取締役(常勤)	監査役(常勤)
一木 剛太郎	取締役(社外取締役)	〔弁護士、宏和法律事務所〕
礪山 誠二	取締役(社外取締役)	監査役(社外監査役) 〔株式会社西日本シティ銀行 代表取締役副頭取〕
大神 朋子	取締役(社外取締役)	監査役(社外監査役) 〔弁護士、國武綜合法律事務所〕

2. 退任取締役

近 藤 史 朗 (現、取締役(社外取締役))

3. ご参考

(平成 28 年3月 23 日付取締役体制)

(1) 取締役(監査等委員である取締役を除く。)

代表取締役 吉松 民雄  
 代表取締役 柴田 暢雄  
 取締役 竹森 英治  
 取締役 深見 利雄  
 取締役 岡本 繁樹  
 取締役 藤原 義樹  
 取締役 古賀 靖教  
 取締役 本坊 俊一郎  
 取締役 三浦 善司 (社外取締役)  
 取締役 ヴィカス ティク (社外取締役)

(2) 監査等委員である取締役

取締役	宮木 博吉	(常任監査等委員(常勤))
取締役	田口 忠憲	(常勤)
取締役	一木 剛太郎	(社外取締役)
取締役	礪山 誠二	(社外取締役)
取締役	大神 朋子	(社外取締役)

※なお、正式決定は、平成28年3月23日開催予定の第58回定時株主総会における「監査等委員会設置会社」への移行に必要な定款変更の効力発生を条件とする取締役選任決議ならびにその後の取締役会および監査等委員会において、それぞれ必要な決議に基づき行う予定です。

以 上